# 様式１

令和　　年　　月　　日

**令和７年度離島再生可能エネルギー導入促進事業補助金**

**応募申請書**

　沖縄県知事　殿

機関名　　株式会社　○○○○

代表者名　○○○○

所在地　　〒000-0000

○○県○○市・・・・・・

「令和７年度離島再生可能エネルギー導入促進事業補助金」公募要領の内容を了解し、別添の提出書類を添えて応募します。

記

１　交付申請額 ：

（１）補助事業に要する経費：○○○円

（２）補助対象経費：○○○円

（３）補助金交付申請額：○○○円

２　補助事業の目的及び内容 ：実施計画書のとおり

３　補助事業の遂行に関する計画：実施計画書のとおり

４　補助事業に要する経費 ：別紙１ のとおり

５　補助事業の開始及び完了予定年月日

事業の着手予定日：交付決定の日

事業の完了予定日：令和　年　月　日

６ 本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

(1)　責任者の所属部署・職名・氏名

(2)　担当者の所属部署・職名・氏名

(3)　連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

# 別紙１　補助事業に要する経費（経費配分）

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助対象経費の区分 | 補助事業に要する経費（全体事業費） | 補助対象経費の額 | 補助率 | 補助金交付申請額 |
|  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |

（備考）

１「経費区分」の欄は、本交付要綱の別表の費目の区分に従い記載すること。ただし、必要に応じ細分して記載して差し支えない。

２「補助対象経費」とは、補助事業に要する経費（全体事業費）のうち、補助金交付の対象として算出した経費とする。本内訳に、見積書又は計算書等を添付する。

# 別紙２　補助事業の収支予算

１　収入の部

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 負担区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減額 |
| 増 | 減 |
|   |   |   |   |   |

２　支出の部

（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 本年度予算額 | 前年度予算額 | 比較増減額 |
| 増 | 減 |
|   |   |   |   |   |

# 別紙３ 実施計画書

令和　年度離島再生可能エネルギー導入促進事業補助金

実施計画書

**１．事業計画**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名 | ※事業実施内容を端的に表した事業名とする。（全角30文字まで） |
| 事業の申請者(代表事業者) | 団体名 | ○○○○ |
| 代表者　役職・氏名 |  |
| 所在地 | 〒000-0000　沖縄県○○市○○○○○○○○○○○○○○ |
| 事業実施の担当者（代表事業者） | 事業実施の責任者 |
| 部署名・役職名・氏名 | 所在地 |
| 〇〇　〇〇○　〇〇太郎 | 〒000-0000沖縄県○○市○○○○○○○○○○○○○○ |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mail |
| 098-000-0000 | 098-000-0000 | aa01234566@abcd.co.jp |
| 事業実施の担当者（事業の窓口となる方） |
| 部署名・役職名・氏名 | 所在地 |
| 〇〇○○○　〇〇○○　〇〇○次郎〇〇○○○　〇〇○○　〇〇○花子 | 〒000-0000沖縄県○○市○○○○○○○○○○○○○○ |
| 電話番号 | FAX番号 | E-mail |
| 098-000-0000 | 098-000-0000 | aa01234566@abcd.co.jp |
| 事業の主たる実施場所 | ○○○○○○○○○※補助対象施設を設置する離島名を記載すること。 |
| 共同事業者 | 名称 | 事業実施責任者 |
| 部署名・役職名・氏名 | 連絡先 |
| 〇○○○ | 〇〇○○○　〇〇○○　〇〇○花子 | 098-000-0000aa01234566@abcd.co.jp |
| 事業の目的・概要 |
| （記入例）１．目的※事業の目的、導入する設備（再エネ設備、需要側設備）・システムの概要について、群単位での管理・制御（調整力強化に資する需要側の設備・再エネの出力抑制装置はオフサイトから運転制御可能であること）による再エネ比率向上という本事業の特性に留意し、記入してください。※事業実施場所の離島の概要（地理・自然的特性及び、離島の再エネポテンシャル、自治体の再エネ導入の取組、自治体が掲げる再エネ目標等）についても記入してください。２．事業の概要※ここでは、補助対象施設（再エネ設備、需要側設備）を設置する既設のＥＭＳ等のシステムやサービスの全体像について記載してください。（１）システムの内容※補助対象施設（再エネ設備、需要側設備）を設置するＥＭＳ等のシステム全体の概略図（ポンチ絵）を作成し、電力や制御の流れ等、システムの説明を記載して下さい。ポンチ絵は別添としてください。※システム制御については、群単位での管理・制御（調整力強化に資する需要側の設備・再エネの出力抑制装置はオフサイトから運転制御可能であること）による再エネ比率向上という本事業の特性に留意し、概略図（ポンチ絵）により説明してください。※既設の設備と、補助対象施設の役割などが異なる場合は、違いが判るように記載してください。※既設の再エネ設備、オンサイト、オフサイト及び補助対象施設サイトの場所を記した地図を添付してください。※既設の再エネ設備、オンサイト及びオフサイトの装置類の名称や出力等の仕様、発電実績等をサイト毎に記載した一覧表を添付してください。※本事業の実施に関する「需要家」と「運転制御を行う者」についてその内容や関係・立場を明確にしてください。※本事業の実施者又は共同事業者にＥＳＣＯ事業者やエネルギーサービス事業者等の「運転制御を行う者」を組み込んでください。（２）第三者所有モデル（TPO/PPA）の概要※本事業の実施に関する「需要家」と「運転制御を行う者」についてその内容や関係・立場を概略図（ポンチ絵）にて作成し記入してください。※需要家が費用を負担することなく設備を導入できる事業であり、既存電気事業者が提供する電気料金（沖縄電力㈱、従量電灯等）より安価なサービス内容を提供する事業内容としてください。また、契約書等の案を添付してください。※導入する再エネ設備は固定価格買取制度やＦＩＰ制度、Ｊ－クレジットを活用しないことを記入してください。※補助事業者は、需要家との契約終了後に、需要家に対して補助対象設備の譲渡を行う場合には、その旨を申請時の事業計画書に記載してください、また、譲渡を受けた者は、財産処分制限期間中、譲渡を受けた補助対象設備を本補助事業の目的に沿って継続して使用する必要がありますので、契約締結時にその旨を需要家に対して説明してください。なお、財産処分制限期間経過後に当該太陽光発電設備等の廃棄を行う場合には、その時点の所有者の責任において適切に廃棄する旨を記入してください。 |
| 補助事業の内容（導入設備、システム） |
| ※補助対象施設サイトの装置類の名称や出力等の仕様、工期等を記載した一覧表を添付して下さい。※既設の設備を含め、オンサイトの補助対象施設（再エネ設備、需要側設備）と管理・制御の方式（オフサイトからの運転制御可能を含む）について図面等を用いて具体的に説明して下さい。また、図面等は別添として下さい。※再エネ発電量及びＥＭＳ制御の実績報告に必要となる計測データの記録や集計方法を記載して下さい。※主要な機器類のカタログなど、機器の仕様や価格が判る資料を添付して下さい。（記入例）１．導入設備・システムの概要○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○２．太陽光発電設備の概要○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○① 太陽光発電設備（出力合計）：○○kW② 補助対象に要する経費の合計：○○○円③ 補助対象設備の単価：○○円/kW④ 太陽光発電設備の整備箇所数：○○箇所⑤ 需要家一カ所当たりの平均出力規模：kW/箇所⑥ 計画発電量：○○ｋWh/年（想定平均稼働率　○○）３．需要側設備の概要○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○① 需要側設備（○○）：○○箇所② 需要側設備（○○）：○○箇所４．管理・制御方式○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○①再エネ設備の管理・制御○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○②需要側設備の管理・制御○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○５．需要側のサービス内容※需要家が費用を負担することなく設備を導入できる事業であり、既存電気事業者が提供する電気料金（沖縄電力㈱、従量電灯等）より安価なサービス内容を提供する事業内容としてください。○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○①PPAモデル事業契約を行う需要家数：○○件６．年間の計画発電量＜○○島＞　再エネによる発電量（ｋWh/年）：・・・kWh/年　需要側の全消費電力量（ｋWh/年）：・・・kWh/年 |
| 事業効果（年間の発電量、電力供給の安定化や調整力強化に係る効果） |
| ※再エネ設備等の導入による事業効果（波及効果）を記入する。（再生可能エネルギー電源比率、太陽光発電設備の計画発電量（kWh/年）や再エネ設備等を管理・制御による電力供給の安定化や調整力強化に係る効果を記入）※計画値については、算定根拠を記載する。※実績については、ＥＭＳ制御、スマートメーター等の計測機器の記録を発電量とする。（記入例）１．年間計画発電量＜〇〇島＞① 太陽光発電設備（出力合計）：○○kW② 年間目標発電量：○○○kWh＜算定根拠＞（例）発電量×設備利用率×設置件数×・・・　２．再生可能エネルギー電源比率（計画）※対象需要家における、再エネ設備等の導入前と導入後の『再生可能エネルギー電源比率（％）』を算出する。＜〇〇島＞①再生可能エネルギー電源比率（○○島）年間目標発電量/電力供給量(○○島)　＝　○○％＜沖縄県＞② 再生可能エネルギー電源比率（沖縄県）　年間目標発電量/電力供給量(○○島)　＝　○○％※再エネ電源比率の算出は以下の式による。年間目標発電量（kWh）/7,509GWh（総電力供給量（2030年度））　＝　○○％再生可能エネルギー電源比率（計画）〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇３．電力供給の安定化や調整力強化に係る効果※本事業の導入による再エネ比率向上効果(本事業の想定の再エネ発電量が当該離島の年間消費電力に対して、おおよそどのくらい占めるか等)、電力供給の安定化や調整力強化に係る効果（群管理や運転制御・通信手段の優位性、高度なエネルギーマネジメントによるＤＲ効果を含む）について記入すること。また、図式やデータ等を添付する。〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇＜〇〇島＞① 出力抑制から回避可能な効果：○○○kWh/年 |
| 既存のＥＭＳにより、再エネ比率を高める内容（事業効果） |
| ※エネルギーマネジメントシステムの概要を記入する。（対象離島内で発生した再エネを有効活用し、再エネ比率を高めることができるように、既存のエネルギーマネジメントシステム（EMS）は、オフサイトからの通信により再エネ設備や需要側設備が運転制御、需要調整を行える仕組みとなっているかの視点）※対象離島全体で再生可能エネルギーの割合を高め、需要家を含め対象離島全体の経済性についても記入。 |
| 事業の実施体制 |
| ※補助事業の実施体制・組織について、発注先に加え、施工監理の体制を含めて記載する。（別紙添付でも可）また、共同で交付申請する場合は、共同事業者の代表者の承諾を得ている旨を記入する。交付申請時には、共同で実施する旨の協定書等を添付。 |
| 資金計画 |
| ※補助事業に要する経費を支払うための資金の調達計画及び調達方法を記入する。※事業実施のために必要な資金調達の計画について、補助事業に係る自己資金、借入等の調達計画を記入する。〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| 補助対象設備・工事等の発注先 |
| ※補助対象設備・工事等の発注先について記載してください。（補助事業者自身で実施する、補助事業者以外で実施する）補助事業者以外の場合は、発注先（予定）を記入する。〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| 事業実施に関連する事項 |
| ※補助事業遂行上、許認可、権利関係等関係者間の調整が必要となる事項と現状と対策について記入する。〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| 事業の実施体制、設備の運営管理・保守計画（事業完了後の実施体制） |
| ※補助事業に必要な実績（P6）、能力及び実施体制を簡潔に記入する。※事業完了後の運営方法、管理体制、保守計画を記入する。※事業完了後において「運転制御を行う者」の運営体制やオフサイトからの運転制御システムが良好に維持できる仕組み、また、「需要家」との協力体制が適切で、持続的なサービス運営できる仕組みについて記入する。※持続的なサービスの運営に向けての取り組み（資金繰り等）について記載して下さい。〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 |
| 事業実施スケジュール |
| ※事業の実施スケジュールを記入する。※事業の実施スケジュールを、設置工事のみならず、系統連携審査等の許可など必要な手続きも含め、サイト毎の工程が判るように作成してください。※詳細の実施スケジュールは別紙として添付してください。 |

※計画書に、設備やシステム図・配置図・仕様書、記入内容の根拠資料等を添付する。

**２．申請者の概要**※補助事業者が複数の場合は、追加してください。

（１）会社概要

|  |  |
| --- | --- |
| 会社名 | 株式会社○○○○（○○カブシキガイシャ○○○○） |
| 代表者名 | ○○　○○（○○　○○） |
| 本社所在地 | ○○県○○市○○　※登記住所が異なる場合は併記ください |
| ＴＥＬ | ○○○－○○○－○○○ |
| 設立年月 | ○年○月 |
| 業種 | ○○○業（事業内容：○○○○） |
| 資本金 | ○○百万円 |
| 従業員数 | ○名（うちパート ○名） |
| 支店及び工場の所在地 | ○○県○○市○○（○○研究所） |

（２）現在の事業内容及び財務概要

①現在の事業内容

|  |
| --- |
| ○○事業：○○○○の製造販売（取引先：○○株式会社、○○株式会社、○○等）○○事業：○○○○の製造販売（取引先：○○株式会社、○○株式会社、○○等）○○事業：○○○○サービスの提供（取引先：○○株式会社、○○株式会社、○○等） |

②損益計算書（直近３期分）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| （単位：千円） | ○年○月期 | ○年○月期 | ○年○月期 |
| 売上高 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |
| 売上総利益 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |
| 営業利益 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |
| 経常利益 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |
| 当期純利益 | ○○,○○○ | ○○,○○○ | ○○,○○○ |

（単位：千円）

③貸借対照表（直近決算期）

|  |  |
| --- | --- |
| 資産の部 | 負債及び純資産の部 |
| 現金及び預金 | ○○,○○○ | 支払手形 | ○○,○○○ |
| 受取手形 | ○○,○○○ | 買掛金 | ○○,○○○ |
| 売掛金 | ○○,○○○ | 短期借入金 | ○○,○○○ |
| その他 | ○○,○○○ | その他 | ○○,○○○ |
| 流動資産合計 | ○○,○○○ | 流動負債合計 | ○○,○○○ |
| 有形固定資産 | ○○,○○○ | 長期借入金 | ○○,○○○ |
| 無形固定資産 | ○○,○○○ | その他 | ○○,○○○ |
| 投資その他の資産 | ○○,○○○ | 固定負債合計 | ○○,○○○ |
| 固定資産合計 | ○○,○○○ | 負債合計 | ○○,○○○ |
| 繰延資産合計 | ○○,○○○ | 資本金 | ○○,○○○ |
| 資産合計 | ○○,○○○ | 資本剰余金 | ○○,○○○ |
| 利益剰余金 | ○○,○○○ |
| その他 | ○○,○○○ |
| 純資産合計 | ○○,○○○ |
| 負債・純資産合計 | ○○,○○○ |

※適宜修正して記入ください。

（３）補助事業に関連する事業実績、公的助成制度活用の有無

|  |  |
| --- | --- |
| 制度の名称 | ○○○○※国やNEDO、自治体等からエネルギー事業に関する委託や補助金を受けたことがある又は申請中のものがある場合に記載する。（直近３カ年分）。実績が多数ある場合は、直近事業のみ記載。※不合理な重複及び過度の集中の排除を行うために必要な範囲内で、提案内容の一部を他の公的助成制度担当機関に情報提供する場合がある。 |
| 実施機関の名称 | ○○○○ |
| 事業概要 | ○○○○※本補助事業との違いを明確にして記載 |
| 事業期間 | ○年○月 ～ ○年○月 |
| 補助金額（委託） | ○○,○○○千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 制度の名称 | ○○○○ |
| 実施機関の名称 | ○○○○ |
| 事業概要 | ○○○○※本補助事業との違いを明確にして記載 |
| 事業期間 | ○年○月 ～ ○年○月 |
| 補助金額（委託） | ○○,○○○千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 制度の名称 | ○○○○ |
| 実施機関の名称 | ○○○○ |
| 事業概要 | ○○○○※本補助事業との違いを明確にして記載 |
| 事業期間 | ○年○月 ～ ○年○月 |
| 補助金額（委託） | ○○,○○○千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 制度の名称 | ○○○○ |
| 実施機関の名称 | ○○○○ |
| 事業概要 | ○○○○※本補助事業との違いを明確にして記載 |
| 事業期間 | ○年○月 ～ ○年○月 |
| 補助金額（委託） | ○○,○○○千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 制度の名称 | ○○○○ |
| 実施機関の名称 | ○○○○ |
| 事業概要 | ○○○○※本補助事業との違いを明確にして記載 |
| 事業期間 | ○年○月 ～ ○年○月 |
| 補助金額（委託） | ○○,○○○千円 |

|  |  |
| --- | --- |
| 制度の名称 | ○○○○ |
| 実施機関の名称 | ○○○○ |
| 事業概要 | ○○○○※本補助事業との違いを明確にして記載 |
| 事業期間 | ○年○月 ～ ○年○月 |
| 補助金額（委託） | ○○,○○○千円 |

※「２．申請者の概要」については、２頁以内に収まるように要旨を簡潔に記載ください。

# 様式２　誓約書

令和　　年　　月　　日

誓　約　書

沖縄県知事　殿

住　　所

法 人 名

代表者名 　　　 印

「令和　年度離島再生可能エネルギー導入促進事業補助金」公募への参加申請を行うにあたり、下記のことを誓約します。

記

１　地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しない者であること。

２　宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体ではないこと。

３　沖縄県暴力団排除条例第２条（平成23年条例第35号）規定する暴力団員又は暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと。

４　県税、消費税及び地方消費税の滞納がないこと。

５　加入義務のある社会保険（労働保険、健康保険及び厚生年金保険）に加入し、保険料の滞納がないこと。

６　雇用する労働者に対し、最低賃金法（昭和34年法律第137号）に規定する最低賃金額以上の賃金を支払っていること。

７　労働関係法令を遵守していること。

８　離島再生可能エネルギー導入促進事業補助金公募要領に規定するすべての要件を満たしていますので、応募資格を有しています。

９　離島再生可能エネルギー導入促進事業補助金に対する提案書等の提出書類に記載の事項は、事実に相違ないことを確約します。

主な労働関係法令

（１）労働基準法（昭和22年法律第49号）

（２）労働契約法（平成19年法律第128号）

（３）最低賃金法（昭和34年法律第137号）

（４）雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律（昭和47年法律第113号）

（５）短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律（平成５年法律第76号）

（６）育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律（平成3年法律第76号）

（７）労働安全衛生法（昭和47年法律第57号）

（８）労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）

（９）障害者の雇用の促進等に関する法律（昭和35年法律第123号）

（10）労働組合法（昭和24年法律第174号）

（11) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）

（12) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和44年法律第84号）

（13）健康保険法（大正11年法律第70号）

（14) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）

# 様式２-1　誓約書（関連）

令和　　年　　月　　日

※社会保険に加入義務がない場合のみ提出

※共同で提案する場合は、すべての構成員について提出が必要です。

**社会保険に加入義務がないことについての申出書**

沖縄県知事　殿

住　　所

法 人 名

代表者名 印

社会保険に加入義務がない理由は、下記のとおりです。

記

**１　労働保険に加入義務のない理由**

（該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください）
□ 従業員がいないため（個人事業主で、事業主しかいない場合、または法人で取締役のみの

事業所で構成される場合、等）
□ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
□ その他（理由を枠内に記入してください）
※ 従業員を1人以上使用しているすべての事業所に加入義務があります。

（詳細は、労災保険関係についてはお近くの労働基準監督署、雇用保険関係や被保険者となるか

のお問い合わせ等についてはお近くの公共職業安定所までご確認ください）

|  |
| --- |
|  |

**２　健康保険及び厚生年金保険に加入義務のない理由**

（該当する理由の□に「レ」を記入するか黒塗りしてください）
□ 常時使用する従業員が５人未満の個人の事業所のため
□ 出向者のみで構成されており、出向元で加入しているため
□ その他（理由を枠内に記入してください）
※ 法人の事業所の場合、または個人の事業所で常時５人以上の従業員を使用している場合は加入義務があります。（詳細はお近くの年金事務所までご確認ください）

|  |
| --- |
|  |

**上記理由を確認する書類の提出をお願いする場合があります。**

# 様式４　質問書

質問書

令和　　年　　月　　日

住　所　：

会社名　：

代表者　：

担当者　：

電話番号：

E-mail　：

|  |  |
| --- | --- |
| № | 質問内容 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |